

## 地域防災力向上のハブ機能を果たすコミュニティラジオ局～インドネシア・ムラピ山の取り組みに学ぶ<sup>1</sup>

### Community Radio Becomes a Hub to Enhance the People's Awareness on Disaster Risk Reduction: Lessons Learned from the Experiences in Merapi Volcano

日比野 純<sup>2</sup>  
Junichi Hibino

インドネシアは自然災害頻発地域である。気候は乾季と雨季に分かれ、乾季は旱魃や森林火災が、雨季は洪水などが発生する。また、いくつかの大陸プレートと海洋プレートがせめぎ合う地域にあり、地震、津波、火山噴火の発生は極めて多い。インドネシア国家防災庁の報告によると、2021年には3,093件の自然災害が発生し、死者665人、負傷者1万4千人余り、840万人以上の住民が災害の影響を被っている<sup>3</sup>。

ジャワ島中部にあるムラピ山(標高2,930m)は、頻繁に火砕流を伴う噴火が発生している火山である。ムラピ山は多くのインドネシアの他の火山

のように、有史以来、大規模な噴火を繰り返している(1548年以降68回)。山の中腹まで村落が点在することから、近年では1994年(死者60名)、2006年(死者2名)、2010年(死者322名)に大きな噴火被害をもたらした<sup>4</sup>。火砕流、火山泥流、降灰などの一次災害に加えて、土石流、泥流、洪水などの二次災害も発生している。

2022年3月15日時点でも火山噴火警戒レベルは四段階で二番目に危険な状態が続いている。しかし、それにも関わらず、標高1,500mを超える中腹にも村落があり、山麓に多くの住民が暮らしている。住民は噴火と折り合いをつけながら火山とともに生活をしている。NPO法人エフエムわいわいは2012年から10年以上にわたり、このムラピ山でコミュニティ防災力の強化を目的に国際協力事業(JICA草の根技術協力事業)に取り組んできた。

短いサイクルで大規模な噴火が繰り返される火山の中腹に、なぜ住民は住み続けるのか。その問いに対して多くの住民からは「ムラピ火山と共生すれば豊かな暮らしが続けられるから」という言葉が返ってくる。しかし、彼らの暮らしを知ることなしに、その言葉に込められた真意を理解することは難しい。

ムラピ山では晩になると伝統楽器ガムランの響きが聴こえ、毎週のように山麓のどこかの村落で影絵芝居や大衆芝居などの伝統芸能が催され、多くの人々がそれを楽しむ。山には日々の暮らしに恵みをもたらしてくれる豊かな自然があり、山の神への信仰、影絵芝居やガムラン演奏などジャワの伝統文化が息づき、ゴトンロヨンと呼ばれる相互扶助によって成り立つ地域共同体がある。数年一度の大きな火山噴火はそうしたムラピ山の豊かな暮らしを破壊する。しかし、その災害と折り合いをつけながらいかに暮らし続けていくか、そ

1 本稿は2022年1月6日(木)本学神戸三田キャンパスでの講演をもとにしたものである。

2 NPO法人エフエムわいわい理事、世界コミュニティラジオ放送連盟アジア太平洋地域(AMARC Asia-Pacific)理事

3 Data Informasi Bencana IndonesiaのWEBページより <https://dibi.bnpb.go.id/xdibi>

4 スミソニアン財団 Global Volcanic ProgramのWEBページより <https://volcano.si.edu/volcano.cfm?vn=263250>



れがムラピ山の住民による「コミュニティ防災」の取り組みと言える。

そのコミュニティ防災活動を主導するのは、ムラピ山麓のいくつかの村落にあるコミュニティラジオ局(5局)で活動する住民である。5局のコミュニティラジオ局は火砕流、降灰の一次災害対応、土石流などの二次災害対応、ならびに復興支援を目的に開設され、日常的に火山の状態をモニタリングして放送で伝えている。環境保護、防災・減災、農業、地域文化、教育などに関する番組も放送し、地域社会の安全と発展に貢献している。

いずれのコミュニティラジオ局も住民たちがボランティアで運営し、農作業などの仕事が終わった夕方ごろから、住民たちがラジオ局のある場所に集まり、コーヒーなどを飲みながら会話を楽しみ、時間が来ると放送を始める。そこで話される何気ない情報交換の中から、例えば、火山防災をテーマにしたラジオドラマの制作や火山防災の知恵を盛り込んだ影絵芝居の企画が生まれたり、環境・防災教育を目的とした「寺子屋」のような活動が始まったりしている。ラジオ放送活動というよりは、放送活動も行う、地域住民による社会活動と言った方が正確である。そして、その場にはNGO関係者や研究者など村の外部の人たちも頻繁に出入りしている。ここでは、コミュニティ防災活動は誰かにやらされ



ている活動ではなく、ムラピ山での快適な暮らしを続けていくために、住民が率先して取り組んでいる活動である。

こうした活動に地域住民だけでなく外部からも様々なアクターも参加することで、多様な視点から地域社会を捉えることが可能になり、自分が暮らす地域に対する愛着や関心が高まっていく。その結果、火山噴火や土砂災害といった地域が直面する脅威への対応について、自分ごととして考えていくようになっていく。

インドネシアでは、コミュニティラジオ局は主に村落に開設され、住民がボランティアとして運営や活動に参加している。日本のようにビジネスベースでコミュニティラジオ局が運営されていない。2002年に制定された法律に基づいてコミュニティラジオが制度化され、住民への情報伝達、地域の文化振興、健康の増進、教育など社会的な役割を果たすメディアとして位置付けられ、村の住民達が資金を持ち寄り、運営、維持管理に務めている。商業広告の放送は禁じられている。そうしたことから、主に機材の老朽化や故障によって放送が休止に追い込まれることは少なくない。高額な機材の買い替えが必要な場合は、その資金調達ができるまで数ヶ月かかることも少なくない。その期間、放送ができないことになるが、それはコミュニティラジオ局の活動が止まるということの意味するものではない。Community Radio

is 10% on-air activity and 90% off-air activity(コミュニティラジオは10%の放送活動と90%の放送以外の活動から成り立っている)という、世界のコミュニティラジオ実践者が大切にしている言葉がある<sup>5</sup>。つまり、コミュニティラジオは地域社会で様々な活動に取り組む住民が集まるプラットフォームであり、ラジオ放送以外の活動が多く行われる、言わば村の社会活動センターのような存在である。

情報伝達に関しても、コミュニティラジオ局からの放送だけでなく、他のメディア(Facebook、WhatsAppなどのSNS、集落ごとに配置されているアマチュア無線のネットワークを活用した情報伝達)を使って住民間でのコミュニケーション活動が行なわれている。

コミュニティラジオの普及に力を入れているUNESCOは「地域コミュニティのエンパワーメントとコミュニティ開発において、コミュニティラジオはなくてはならない役割を果たし得る<sup>6</sup>と説明している。また、コミュニティ防災や防災教育の研究者であるショウ・ラジブ慶應大学教授は「コミュニティの災害対応において、最も有効な手段は、コミュニティのエンパワーメントとコミュニティの持続可能性である<sup>7</sup>と論じている。

コミュニティラジオとは、コミュニティの人びとの利益に奉仕し、地域の人びとの発言と参加を積極的に奨励する非営利のラジオ局である<sup>8</sup>。つまり、日常であっても災害時であってもコミュニティラジオは地域の人々の参加があつて、コミュニティの社会的な利益に貢献することができる。

ムラピ山では、コミュニティラジオ局を起点に

様々な地域活動が広がり、災害発生時から復旧・復興過程の中で住民が災害を生き抜くための情報を伝える重要な機能を果たしている。そして、防災の知識に関する情報共有を通じて、コミュニティ内の様々な住民の防災力向上にも貢献している。

しかし、コミュニティラジオ局がある村落において、ラジオ放送ありきの仕組みではレジリアンスのある地域防災体制にはならない。現地事情に合わせて、あくまで人を中心にして弾力的なメディア活用ができる仕組みづくりが必要である。

ムラピ山で展開されているコミュニティラジオ局を活用したコミュニティ防災プラットフォームの特徴は、主体がコミュニティのメンバーであることである。そして、このモデルの中では、コミュニティラジオ局が地域の人々の地域活動への参加と関与を促す装置としての役割を担っている。例えコミュニティラジオ局が災害で機能しなくなっても、この人と人によるプラットフォームが機能すれば、臨時災害ラジオ局の開設、他のコミュニティメディアの活用によって、住民に災害を生き抜く情報を伝え、コミュニティを復旧・復興させていく様々な活動がそこから生まれていく。それがレジリアンスのあるコミュニティラジオ局を生かした地域防災体制である。

日本の臨時災害放送局は基本的には地方自治体の主導で開設され、コミュニティラジオ局の防災対応に関しても行政の指導が強化されている。コミュニティラジオ局(臨時災害ラジオ局)は住民の参加だけでは、災害時対応を含めて地域に信頼されるコミュニティ防災の担い手にはなり得ない

5 Hibino, J., & Shaw, R. (2014a). Role of Community Radio in Post Disaster Recovery: Comparative Analysis of Japan and Indonesia. In R. Shaw (Ed.), *Disaster Recovery. Disaster Risk Reduction (Methods, Approaches and Practices)* (pp. 385-410). Springer. [https://doi.org/10.1007/978-4-431-54255-1\\_20](https://doi.org/10.1007/978-4-431-54255-1_20)

6 UNESCO Community Media Sustainability Policy SeriesのWEBページより <https://en.unesco.org/community-media-sustainability/policy-series/defining>

7 Shaw, R., Okazaki, K. (2003). Sustainability in Grass-Roots Initiatives Focus on Community Based Disaster Management. UNCRD HYOGO OFFICE. Available at: <http://www.uncrd.or.jp/content/documents/143Sustainability%20in%20Grass-Roots%20Initiatives%20Focus%20on%20Community%20Bases%20Disaster%20Management.pdf>

8 鈴木みどり(2007)編著『メディア・リテラシーを学ぶ人のために』, 世界思想社

が、過ぎた行政主導は禁物である<sup>9</sup>。効果的な災害リスク軽減の取り組みには、多くの場合、コミュニティの住民の自発的な参加と関与が不可欠である。その原点がムラビ山のコミュニティラジオ局には息づいている。

---

9 Hibino, J., & Shaw, R. (2015). Establishment and Sustainability of Emergency Radio in Tohoku: Implications and Key Lessons. In R. Shaw (Ed.), *Tohoku Recovery. Disaster Risk Reduction (Methods, Approaches and Practices)* (pp. 147-164). Springer .[https://doi.org/10.1007/978-4-431-55136-2\\_11](https://doi.org/10.1007/978-4-431-55136-2_11)